

沖縄労働局発表

平成 26 年 5 月 2 日 (金)

【照会先】

労働基準部健康安全課

課長 夏井 智毅

課長補佐 立岡 成敏

係長 玉那覇 勝

電話 : 098 (868) 4402

平成 25 年 県内の労働災害発生状況

－ 昭和 60 年以降としては、平成 24 年に次ぎ多い死傷者数 －

－ 保健衛生業（社会福祉施設など）などでは労働災害が増加 －

沖縄労働局（局長 谷 直樹）は、平成 25 年中の県内における労働災害発生状況（確定値）をとりまとめました。

1 労働災害発生状況の概況

- (1) 平成 25 年中の県内における休業4日以上死傷者数は **987** 人（前年比 12 人減（▽1.2%））で、昭和 60 年以降で最多となった前年に次ぎ2番目に多い死傷者数となっています。（別添資料 1）。
- (2) 主な業種別にみると、製造業が 170 人（前年比 1 人減（▽0.6%））、商業（小売業など）が 158 人（同 9 人減（▽5.4%））、建設業が 156 人（同 13 人減（▽7.7%））、保健衛生業（社会福祉施設など）が 122 人（同 34 人増（38.6%））、接客娯楽業（旅館・ホテル業、飲食店など）が 111 人（同 9 人減（▽7.5%））、陸上貨物運送事業が 60 人（同 11 人増（22.4%））となっています。（別添資料 2、資料 4）
- (3) 事故の型別でみると、建設業での「墜落・転落」が 57 人、商業での「転倒」が 52 人、保健衛生業（社会福祉施設など）での「無理な動作・動作の反動（腰痛など）」が 46 人、製造業での「転倒」、「切れ・こすれ」、「はさまれ・巻き込まれ」がそれぞれ、34 人、32 人、30 人、接客娯楽業（旅館・ホテル業、飲食店など）での「転倒」が 33 人と、多く発生しています。（別添資料 5）
- (4) 一方、平成 25 年の県内における死亡者数は 6 人（建設業 2 人、製造業 1 人、交通運輸業 1 人、接客娯楽業 1 人、その他 1 人）で前年比 1 人減となり、平成 22 年から4年連続で減少しました。（別添資料 1、資料 3）

【裏面へ続きます】

2 沖縄労働局の今後の取組

沖縄労働局では、昨年5月に策定した「第12次労働災害防止計画」（平成29年度までのマスタープラン）に基づき、労働災害防止対策を推進していますが、特に以下の事項に重点的に取り組めます。

(1) サービス業での安全対策

商業、接客娯楽業、保健衛生業で、転倒や腰痛といった労働災害が多く発生していることが近年の課題となっています。このため、各店舗や施設で、職場環境・作業方法の改善や従業員の安全教育を担う安全のご担当者を配置いただくことを推奨するなど、サービス業での労働安全管理体制の構築を助言・指導してまいります。（参考資料1）

(2) 死亡災害防止緊急対策

4月末現在で、今年、既に5人の方が労働災害で亡くなっています（昨年1年間の労働災害による死亡者は6人）。この状況を重く受け止め、建設業、製造業などの業種を中心に、安全点検の強化を呼びかけます。（参考資料2）

[添付資料]

① 平成25年の県内における労働災害発生状況（確定値）

- ・ 資料1 図「年別労働災害発生状況の推移」
- ・ 資料2 表「平成25年 署別・業種別労働災害発生状況」
- ・ 資料3 表「平成25年 死亡災害発生状況」
- ・ 資料4 表「平成25年 業種別・署別労働災害発生状況」
- ・ 資料5 表「平成25年 業種別・事故の型別労働災害発生状況」
- ・ 資料6 表「平成25年 業種別・起因物別労働災害発生状況」
- ・ 資料7 表「平成25年 事故の型別・起因物別労働災害発生状況」
- ・ 資料8 表「平成25年 事業場規模別労働災害発生状況」
- ・ 資料9 表「平成25年 年齢別労働災害発生状況」
- ・ 資料10 表「平成26年 署別・業種別労働災害発生状況（平成26年3月末速報値）」

② （参考資料1）チラシ「安全の担当者を配置してみませんか」

③ （参考資料2）チラシ「死亡災害 多発しています」

平成 25 年の県内における労働災害発生状況(確定値)

沖縄労働局

目 次

1. 概況
2. 分類別の発生状況
 - (1) 業種別
 - (2) 事故の型別・起因物別
 - (3) 事業場規模別
 - (4) 被災者年齢別
3. 主な業種別の発生状況
 - (1) 製造業
 - (2) 建設業
 - (3) 商業
 - (4) 接客娯楽業
 - (5) 保健衛生業

資料1 図「年別労働災害発生状況の推移」

資料2 表「平成 25 年 署別・業種別労働災害発生状況」

資料3 表「平成 25 年 死亡災害発生状況」

資料4 表「平成 25 年 業種別・署別労働災害発生状況」

資料5 表「平成 25 年 業種別・事故の型別労働災害発生状況」

資料6 表「平成 25 年 業種別・起因物別労働災害発生状況」

資料7 表「平成 25 年 事故の型別・起因物別労働災害発生状況」

資料8 表「平成 25 年 事業場規模別労働災害発生状況」

資料9 表「平成 25 年 年齢別労働災害発生状況」

資料10 表「平成 26 年 署別・業種別労働災害発生状況(平成 26 年 3 月末速報値)」

1. 概況 — 死傷災害は4年ぶり、死亡災害は4年連続減少 —

平成25年中の県内における休業4日以上之死傷者数は987人(前年比12人減(▽1.2%))で、昭和60年以降で最多となった前年に次ぎ2番目に多い死傷者数となった。

主な業種別にみると、製造業が170人(前年比1人減(▽0.6%))、商業(小売業など)が158人(同9人減(▽5.4%))、建設業が156人(同13人減(▽7.7%))、保健衛生業(社会福祉施設など)が122人(同34人増(38.6%))、接客娯楽業(旅館・ホテル業、飲食店など)が111人(同9人減(▽7.5%))、陸上貨物運送事業が60人(同11人増(22.4%))となっている。

事故の型別でみると、建設業での「墜落・転落」が57人、商業での「転倒」が52人、保健衛生業(社会福祉施設など)での「無理な動作・動作の反動(腰痛など)」が46人、製造業での「転倒」、「切れ・こすれ」、「はさまれ・巻き込まれ」がそれぞれ、34人、32人、30人、接客娯楽業(旅館・ホテル業、飲食店など)での「転倒」が33人と、多く発生している。

一方、平成25年の県内における死亡者数は6人(建設業2人、製造業1人、交通運輸業1人、接客娯楽業1人、その他1人)で前年比1人減となり、平成22年から4年連続で減少した。

2. 分類別の発生状況

- (1) 業種別 — 保健衛生業、陸上貨物運送事業で増加、建設業、商業、接客娯楽業は減少 —
休業4日以上労働災害を業種別にみると、被災者数が多い順に

製造業	170人	(前年比 1人 (0.6%)減)
商業	158人	(前年比 9人 (5.4%)減)
建設業	156人	(前年比 13人 (7.7%)減)
保健衛生業	122人	(前年比 34人 (38.6%)増)
接客娯楽業	111人	(前年比 9人 (7.5%)減)
陸上貨物運送事業	60人	(前年比 11人 (22.4%)増)

となっている。

- (2) 事故の型別・起因物別 — 転倒による災害が最多、「墜落・転落」、「はさまれ・巻き込まれ」も多く発生 —
休業4日以上労働災害を事故の型別にみると、被災者数が多い順に

転倒	228人	(構成比 23.1%)
墜落・転落	161人	(構成比 16.3%)
動作の反動・無理な動作(腰痛など)	131人	(構成比 13.3%)
はさまれ・巻き込まれ	99人	(構成比 10.0%)
切れ・こすれ	91人	(構成比 9.2%)

となっており、「転倒」災害が最も多いが、重篤な災害につながりやすい「墜落・転落」災害や「はさまれ・巻き込まれ」災害も依然として多く発生している。

休業4日以上労働災害を起因物別にみると、被災者数が多い順に

仮設物・建築物・構築物等	309人	(構成比 31.3%)
その他(起因物なし等)	157人	(構成比 15.9%)
その他の装置(用具等)	155人	(構成比 15.7%)
物上げ・運搬機械(乗用車等)	123人	(構成比 12.5%)

となっており、仮設物・建築物・構築物等(床、通路など)に起因する災害が多く発生している。

休業4日以上労働災害を事故の型別と起因物別の双方から分類してみると、被災者数が多い順に

仮設物・建築物・構築物等に起因する転倒災害	188人	(構成比 19.0%)
その他に起因する動作の反動・無理な動作による災害	121人	(構成比 12.3%)
仮設物・建築物・構築物等に起因する墜落・転落災害	79人	(構成比 8.0%)

となっている。

(3) 事業場規模別 — 労働災害の約5割は労働者数 30 人未満の事業場で発生 —

休業 4 日以上の労働災害を事業場規模別にみると、被災者数が多い順に

労働者数 10 ～ 29 人 265 人 (構成比 26.8%)

労働者数 1 ～ 9 人 207 人 (構成比 21.0%)

となっており、全体の 47.8%が労働者数 30 人未満の事業場で発生している。

(4) 被災者年齢別 — 40 歳代、50 歳代の労働災害が全体の約5割 —

休業 4 日以上の労働災害を被災者年齢別にみると、被災者数が多い順に

50 歳代 245 人 (構成比 24.8%)

40 歳代 233 人 (構成比 23.6%)

30 歳代 195 人 (構成比 19.8%)

となっている。

3. 主な業種別の発生状況

(1) 製造業 — 転倒、切れ・こすれ、はさまれ・巻き込まれ災害が多く発生 —

休業 4 日以上の労働災害 170 人について、業種(中分類)別では

食料品製造業 106 人 (構成比 62.4%)

窯業・土石製品製造業 11 人 (構成比 6.5%)

金属製品製造業 9 人 (構成比 5.3%)

の順に多く発生しており、事故の型別では「転倒」34 人(構成比 20.0%)が多く、次いで「切れ・こすれ」32 人(構成比 18.8%)、「はさまれ・巻き込まれ」30 人(構成比 17.6%)となっている。起因物別では「仮設物・建築物・構築物等」42 人(構成比 24.7%)が多い。製造業の被災者数は全産業計(987 人)の 17.2%を占める。

(2) 建設業 — 脚立、足場などからの墜落・転落による災害が多く発生 —

休業 4 日以上の労働災害 156 人について、業種(中分類)別では

建築工事業 109 人 (構成比 69.9%)

その他の建設業 25 人 (構成比 16.0%)

土木工事業 22 人 (構成比 14.1%)

の順に多く発生している。

事故の型別では「墜落・転落」57 人(構成比 36.5%)が多く、起因物別では「仮設物・建築物・構築物等」48 人(構成比 30.8%)が多い。建設業の被災者数は全産業計(987 人)の 15.8%を占める。

(3) 商業 — 卸・小売業で転倒による災害が多く発生 —

休業 4 日以上の労働災害 158 人について、業種(中分類)別では、ほとんどが

卸・小売業 141 人 (構成比 89.2%)

で発生している。

事故の型別では「転倒」52 人(構成比 32.9%)が多く、起因物別では「仮設物・建築物・構築物等」61 人(構成比 38.6%)が多いが、脚立、階段などからの「墜落・転落」災害、重い荷物をもったときの「無理な動作・動作の反動」(腰痛など)災害も多く発生している。商業の被災者数は全産業計(987 人)の 16.0%を占める。

(4) 接客娯楽業 — 旅館・ホテル業で転倒、飲食店で高温物との接触(火傷など)による災害が多く発生 —

休業 4 日以上の労働災害 111 人について、業種(中分類)別では

旅館・ホテル業 50 人 (構成比 45.0%)

飲食店 41 人 (構成比 36.9%)

ゴルフ場 7 人 (構成比 6.3%)

の順に発生している。

事故の型別では「転倒」33 人(構成比 29.7%)、「高温・低温物との接触」(火傷など)21 人(構成比 18.9%)が多く、起因物別では「仮設物・建築物・構築物等」38 人(構成比 34.2%)が多い。接客娯楽業の被災者数は全産業計(987 人)の 11.2%を占める。

- (5) 保健衛生業 — 社会福祉施設で腰痛などの災害が多く発生 —
休業4日以上労働災害 122 人について、業種(中分類)別では

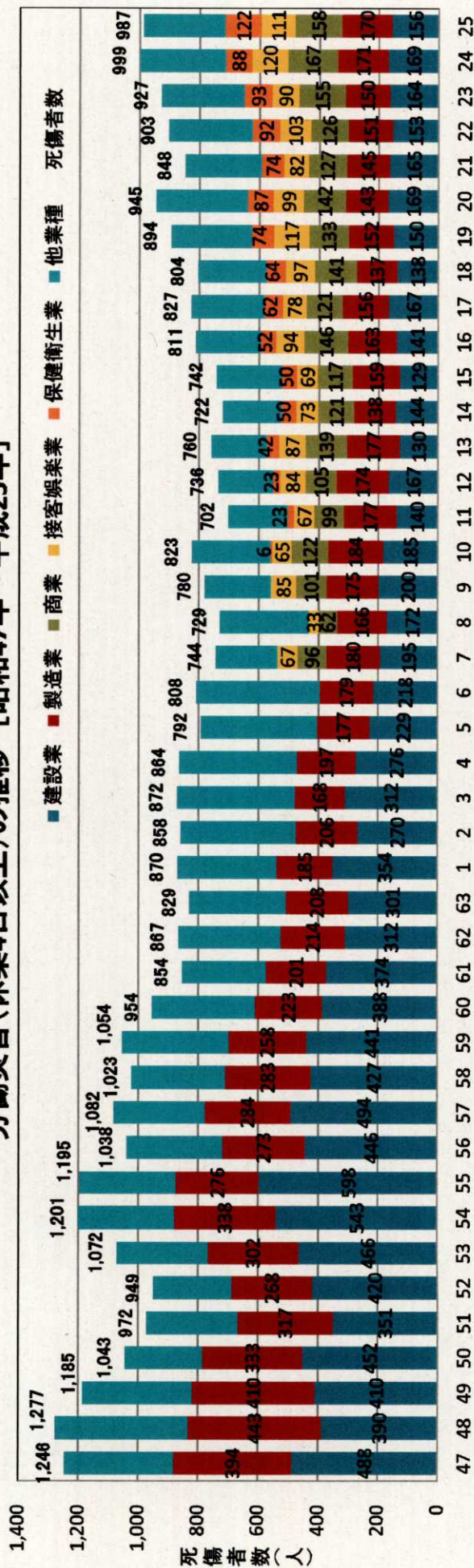
社会福祉施設	80 人	(構成比 65.6%)
医療保険業(病院・診療所等)	40 人	(構成比 32.8%)

の順で発生している。

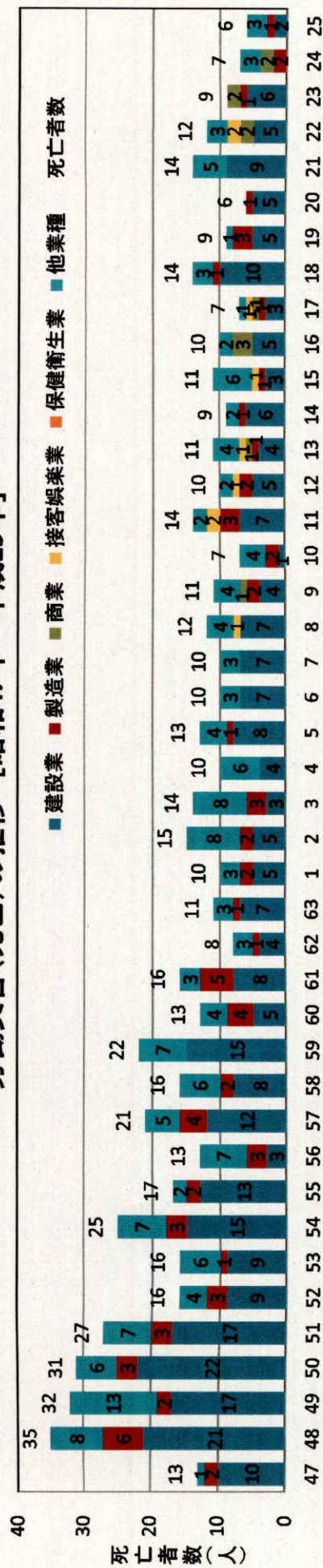
事故の型別では「無理な動作・動作の反動」(腰痛など)46 人(構成比 37.7%)、次いで「転倒」37 人(構成比 30.3%)が多く、起因物別では、「その他」53 人(構成比 43.4%)、次いで「仮設物・建築物・構築物等」41 人(構成比 33.6%)が多い。保健衛生業の被災者数は全産業計(987 人)の 12.4%を占める。

資料1 年別労働災害発生状況の推移(沖縄県内)

労働災害(休業4日以上)の推移 [昭和47年～平成25年]



労働災害(死亡)の推移 [昭和47年～平成25年]



(注) 1 休業4日以上の死傷者数は労働者死傷病報告による。死者数は死亡災害報告による。
 2 平成8年以前について、商業及び接客娯楽業は他業種に含まれる。
 3 平成9年以前について、保健衛生業は他業種に含まれる。

資料2 平成25年 署別・業種別労働災害発生状況(確定値)

業 種	年	平成25年 (1月～12月)						平成24年 (1月～12月)						局計対24年比較	
		那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局 計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局 計	増減数(人)	増減率(%)
製 造 業		87	(1) 56	21	3	3	(1) 170	107	(1) 37	(1) 15	5	7	(2) 171	▽1	▽0.6
食 料 品 製 造 業		53	34	15	2	2	106	69	(1) 24	13	4	4	(1) 114	▽8	▽7.0
鉱 業		1					1						0	1	-
建 設 業		(1) 70	(1) 67	12		7	(2) 156	78	60	19	4	8	169	▽13	▽7.7
土 木 工 事 業		8	9	1		4	22	5	13	10	2	2	32	▽10	▽31.3
建 築 工 事 業		(1) 45	(1) 58	5		1	(2) 109	54	45	5		4	108	1	0.9
交 通 運 輸 事 業		(1) 21	1			1	(1) 23	18	4			3	25	▽2	▽8.0
陸上貨物運送事業		46	11	1		2	60	45	3	1			49	11	22.4
港湾荷役業		6					6	3					3	3	100.0
林 業				1			1						0	1	-
農業・畜産・水産業		8	6	8		8	30	4	4	3	1	1	13	17	130.8
第三次産業(運輸を除く)		(2) 282	161	44	24	29	(2) 540	287	(2) 181	(3) 51	17	33	(5) 569	▽29	▽5.1
商 業		98	44	3	10	3	158	97	(1) 50	(1) 12	4	4	(2) 167	▽9	▽5.4
小 売 業		52	28	3	9	2	94	54	(1) 38	9	3	2	(1) 106	▽12	▽11.3
接客娯楽業		(1) 53	24	15	5	14	(1) 111	49	34	16	4	17	120	▽9	▽7.5
旅館・ホテル		(1) 21	8	7	2	12	(1) 50	11	6	7	4	8	36	14	38.9
飲食店		23	10	4	3	1	41	30	12	4		1	47	▽6	▽12.8
保健衛生業		62	37	13	4	6	122	41	22	13	5	7	88	34	38.6
社会福祉施設		31	31	10	4	4	80	23	15	11	3	4	56	24	42.9
ビルメンテナンス業		21	16		3	1	41	21	(1) 21		1	2	(1) 45	▽4	▽8.9
その他の業種		(1) 48	40	13	2	5	(1) 108	79	54	(2) 10	3	3	(2) 149	▽41	▽27.5
全 産 業		(4) 521	(2) 302	(0) 87	(0) 27	(0) 50	(6) 987	(0) 542	(3) 289	(4) 89	(0) 27	(0) 52	(7) 999	▽12	▽1.2

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。

3 「▽」は減少を示す。

4 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

5 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

6 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、通関業、教育研究、清掃・と畜(ビルド除く)、官公署、その他の事業を示す。

資料3 平成25年 死亡災害発生状況（確定）

沖縄労働局

番号	所轄署	型 別	起因物別	業種別	発生時期	年齢	労働者数 (規模別)	発生状況
1	沖縄	激突され	その他の建設用機械	その他の建設業	3月上旬	20歳代	10～29	小学校屋内運動場新築工事現場において、コンクリートポンプ車を使用して打設作業中、倒壊したコンクリートポンプ車のブームに激突されたもの。
2	那覇	墜落・転落	屋根、はり、もや、 けた、合掌	鉄骨・鉄筋コンクリート造 家屋建築工事	6月上旬	40歳代	1～9	住宅新築工事現場において、2階リビングの内装工事中に、約3メートルの高さのはりから墜落したもの。
3	那覇	交通事故	トラック	その他の事業	7月上旬	30歳代	10～29	高架橋改良工事に伴う測量作業のため、車線規制の準備で路肩に待機していた作業員が、走行してきたトラックにはねられたもの。
4	沖縄	爆発	引火性の物	自動車整備業	8月上旬	60歳代	10～29	自動車整備工場で、塗料に含まれる引火性の物質が塗装作業場に充満し、何らかの原因で引火し爆発したもの。
5	那覇	激突され	乗用車、バス、バイク	旅館業	9月上旬	40歳代	100～299	ホテルの駐車場において、車両の誘導をしていた作業員が走行してきた車両にはねられたもの。
6	那覇	交通事故	乗用車、バス、バイク	ハイヤー・タクシー業	10月中旬	60歳代	10～29	タクシーに乗務して沖縄自動車道を走行中、料金所手前のガードレールに接触して横転したもの。

資料4 平成25年 業種別・署別労働災害発生状況

業 種	署 別		那 覇		沖 縄		名 護		宮 古		八 重 山		合 計		前 年 値		増 減 数		増 減 率 %	
			(死 亡 者 数)	(死 傷 者 数)	(死 亡 者 数)	(死 傷 者 数)	(死 亡 者 数)	(死 傷 者 数)	(死 亡 者 数)	(死 傷 者 数)	(死 亡 者 数)	(死 傷 者 数)	(死 亡 者 数)	(死 傷 者 数)	(死 亡 者 数)	(死 傷 者 数)	(死 亡 者 数)	(死 傷 者 数)	(死 亡 者 数)	(死 傷 者 数)
製 造 業			87	1	56		21		3		3		1	170	2	171	▽ 1	▽ 1	▽ 50.0	▽ 0.6
食 料 品 製 造 業			53		34		15		2		2		106	1	114	▽ 1	▽ 8	▽ 100.0	▽ 7.0	
木 材・木 製 品 製 造 業			1		4		2						7		4		3		75.0	
家 具・装 備 品 製 造 業					1								1		2		▽ 1		▽ 50.0	
印 刷・製 本 業			4										4		2		2		100.0	
窯 業・土 石 製 品 製 造 業			6		3		2						11		10		1		10.0	
金 属 製 品 製 造 業			6		2		1						9		11		▽ 2		▽ 18.2	
自 動 車 整 備 業			1	1	2				1				4		3	1	1		33.3	
上 記 以 外 の 製 造 業			16		10		1				1		28	1	25	▽ 1	3	▽ 100.0	12.0	
鉱 業			1										1				1		100.0	
建 設 業			1	70	1	67	12				7		2	156		169	2	▽ 13		▽ 7.7
土 木 工 事 業			8		9		1				4		22		32		▽ 10		▽ 31.3	
構 築、道 路 建 設 工 事			1				1						2		3		▽ 1		▽ 33.3	
上 下 水 道、港 湾 臨 岸 工 事 業			3		2								5		4		1		25.0	
上 記 以 外 の 土 木 工 事 業			4		7						4		15		25		▽ 10		▽ 40.0	
建 築 工 事 業			1	45	1	58	5				1		2	109		108	2	1		0.9
鉄 骨 造 等 家 屋 建 築 工 事 業			1	22	1	51	4						77		77	2				
上 記 以 外 の 建 築 工 事 業			23		7		1				1		32		31		1		3.2	
そ の 他 の 建 設 業			17				6				2		25		29		▽ 4		▽ 13.8	
運 輸 業			1	73		12	1				3		1	89		77	1	12		15.6
交 通 運 輸 業			1	21		1					1		1	23		25	1	▽ 2		▽ 8.0
陸 上 貨 物 運 送 事 業			46		11		1				2		60		49		11		22.4	
港 湾 荷 役 業			6										6		3		3		100.0	
農 林 業			1		4		3				5		13		4		9		225.0	
林 業							1						1				1			
畜 産・水 産 業			7		2		6				3		18		9		9		100.0	
商 業			98		44		3		10		3		158	2	167	▽ 2	▽ 9	▽ 100.0	▽ 5.4	
卸・小 売 業			90		37		3		9		2		141	2	142	▽ 2	▽ 1	▽ 100.0	▽ 0.7	
金 融 広 告 業			6		1				1				8		17		▽ 9		▽ 52.9	
保 健 衛 生 業			62		37		13		4		6		122		88		34		38.6	
社 会 福 祉 施 設			31		31		10		4		4		80		56		24		42.9	
接 客 娯 楽 業			1	53		24	15		5		14		1	111		120	1	▽ 9		▽ 7.5
旅 館・ホ テ ル 業			1	21		8	7		2		12		1	50		36	1	14		38.9
飲 食 店			23		10		4		3		1		41		47		▽ 6		▽ 12.8	
ゴ ル フ 場			2		3		2						7		11		▽ 4		▽ 36.4	
清 掃 業・と 畜 業			27		18		1		3		2		51	2	65	▽ 2	▽ 14	▽ 100.0	▽ 21.5	
ビ ル メ ン・清 掃 業			21		16				3		1		41	1	45	▽ 1	▽ 4	▽ 100.0	▽ 8.9	
そ の 他 の 事 業			1	26		27	8				4		1	65		73	1	▽ 8		▽ 11.0
警 備 業			2		6								8		6		2		33.3	
駐 留 軍 間 接 雇 用			2		15		3						20		35		▽ 15		▽ 42.9	
上 記 以 外 の そ の 他 事 業			10		10		4		1				25	1	39	▽ 1	▽ 14	▽ 100.0	▽ 35.9	
全 産 業 計			4	521	2	302	87		27		50		6	987	7	999	△ 1	△ 12	▽ 14.3	▽ 1.2
前 年 値			542	3	289	4	89		27		52		7	999						
増 減 数			4	▽ 21	▽ 1	13	▽ 4	▽ 2			▽ 2		▽ 1	▽ 12						
増 減 率 %			▽ 3.9	▽ 33.3	4.5	▽ 100.0	▽ 2.2				▽ 3.8		▽ 14.3	▽ 1.2						

(注) 1. 本表は、労働者死傷病報告により作成したものである。 2. ▽は、減少を表す。

資料5 平成25年 業種別・事故の型別労働災害発生状況

業種	事故の型	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高物・温との低接温触	有接害物との触	感電	爆発・破裂	交通事故	無作理の反動動作	その他	分類不能	合計	前年値	増減数	増減率%
製造業		15	34	9	9	1	7	30	32	2		13			2	1	13	2		170	171	▽1	▽0.6
食料品製造業		4	24	5	5		4	18	21	1		13				1	9	1		106	114	▽8	▽7.0
木材・木製品製造業			1					1	4								1			7	4	3	75.0
家具・装備品製造業									1											1	2	▽1	▽50.0
印刷・製本業						1		2										1		4	2	2	100.0
窯業・土石製品製造業		3	2		1			1	1						1		2			11	10	1	10.0
金属製品製造業			1	1			1	4	2											9	11	▽2	▽18.2
自動車整備業		1	2												1					4	3	1	33.3
上記以外の製造業		7	4	3	3		2	4	3	1							1			28	25	3	12.0
鉱業									1											1		1	
建設業		57	8	8	21	3	8	22	15			3		1		5	5			156	169	▽13	▽7.7
土木工事業		8			3		2	5	1					1		1	1			22	32	▽10	▽31.3
橋梁、道路建設工事								1						1						2	3	▽1	▽33.3
上下水道、港湾海岸工事業		2			1		1	1												5	4	1	25.0
上記以外の土木工事業		6			2		1	3	1								1	1		15	25	▽10	▽40.0
建築工事業		42	6	6	15	1	5	14	14			2				2	2			109	108	1	0.9
鉄骨造等家屋建築工事業		29	5	5	13	1	4	7	9			1				1	2			77	77		
上記以外の建築工事業		13	1	1	2		1	7	5			1				1				32	31	1	3.2
その他の建設業		7	2	2	3	2	1	3				1				2	2			25	29	▽4	▽13.8
運輸業		12	15	8	6		8	9				1	2		1	7	18	2		89	77	12	15.6
交通運輸業		2	4				3	1					2			6	5			23	25	▽2	▽8.0
陸上貨物運送事業		10	9	7	6		4	7				1			1	1	12	2		60	49	11	22.4
港湾荷役業			2	1			1	1									1			6	3	3	100.0
農林業		6	3	1	1				2											13	4	9	225.0
林業									1											1		1	
畜産・水産業		2	1	1	2		4	2	2	1			1				1	1		18	9	9	100.0
商業		28	52	2	9	2	5	16	11			3				3	24	3		158	167	▽9	▽5.4
卸・小売業		24	47	2	8	2	3	14	11			3				3	21	3		141	142	▽1	▽0.7
金融広告業		1	3	1												2	1			8	17	▽9	▽52.9
保健衛生業		12	37	2	2		1	1	6			3	1			5	46	6		122	88	34	38.6
社会福祉施設		7	21	2	2		1		4			1				3	33	6		80	56	24	42.9
接客娯楽業		11	33	1	6	1	4	6	9			21			1	2	13	3		111	120	▽9	▽7.5
旅館・ホテル業		5	19			1	2	3	5			5			1		8	1		50	36	14	38.9
飲食店		3	11	1	2				4			15				2	2	1		41	47	▽6	▽12.8
ゴルフ場		2	2		2			1												7	11	▽4	▽36.4
清掃業・と畜業		5	26	1	1		2	5	7			1	1			1	1			51	65	▽14	▽21.5
ビルメン・清掃業		3	25	1	1		1	2	5			1	1				1			41	45	▽4	▽8.9
その他の事業		9	13	7	6			7	4			1	2			7	5	4		65	73	▽8	▽11.0
警備業		2			1											3	1	1		8	6	2	33.3
駐留軍間接雇用			6	2	1			4	4			1	2							20	35	▽15	▽42.9
上記以外のその他事業		3	3	2	1	1		1	2							7	4	1		25	39	▽14	▽35.9
全産業計		161	228	43	64	8	39	99	91	3		46	7	1	4	40	131	22		987	999	▽12	▽1.2
前年値		160	228	53	69	11	29	111	96	8		33	8	2		52	121	18		999			
増減数		1		▽10	▽5	▽3	10	▽12	▽5	▽5		13	▽1	▽1	4	▽12	10	4		▽12			
増減率%		0.6		▽18.9	▽7.2	▽27.3	34.5	▽10.8	▽5.2	▽62.5		39.4	▽12.5	▽50.0	▽23.1	8.3	22.2			▽1.2			

(注) 1. 本表は、労働者死傷病報告により作成したものである。 2. ▽は、減少を表す。

資料6 平成25年 業種別・起因物別労働災害発生状況

業種	起因物	動力機械					物上げ・運搬機械			その他の装置					仮物 敷・物 構・建 物等	物質・材料		環 境 等	その他			合 計	前 年 値	増 減 数	増 減 率 %
		原力 動伝 機導・機 動機	木用 材機 加工機	建 設用 機 械	金用 属機 加工機	一機 般動 力機	動 力 カ ン ク レ ン 等	動 力 運 搬 機 械	乗 物	電 気 設 備	人 工 機 械	用 具	の 装 置 他 備 具	の 装 置 他 備 具		有 害 物 質	材 料		そ の 他	起 因 物 な し	分 類 不 能				
製 造 業			5	1	3	28	1	9	3		14	8	6	42	1	24	9		4	12		170	171	▽1	▽0.6
食 料 品 製 造 業						23		1	1		10	4	5	32		15	5		2	8		106	114	▽8	▽7.0
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業			4													1			1	1		7	4	3	75.0
家 具 ・ 装 備 品 製 造 業			1																			1	2	▽1	▽50.0
印 刷 ・ 製 本 業						2											1		1			4	2	2	100.0
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業				1		1		3	1					1		2				2		11	10	1	10.0
金 属 製 品 製 造 業					3				1					2		3						9	11	▽2	▽18.2
自 動 車 整 備 業											1			2	1							4	3	1	33.3
上 記 以 外 の 製 造 業						2	1	5			4	3	1	5		3	3			1		28	25	3	12.0
鉱 業					1																	1		1	
建 設 業			12	14	2	4	8	6	6	1	4	15	5	48		19		7	1	4		156	169	▽13	▽7.7
土 木 工 事 業			1	6		1		2	2					6		1		2	1			22	32	▽10	▽31.3
橋 梁 ・ 道 路 建 設 工 事				1															1			2	3	▽1	▽33.3
上 下 水 道 ・ 港 湾 海 岸 工 事 業				2										2		1						5	4	1	25.0
上 記 以 外 の 土 木 工 事 業			1	3		1		2	2					4				2				15	25	▽10	▽40.0
建 築 工 事 業			11	6	2	3	6	4	2	1	3	12	4	38		14		1		2		109	108	1	0.9
鉄 骨 造 等 家 屋 建 築 工 事 業			8	6	2	1	5	2	1			8	4	28		9		1		2		77	77		
上 記 以 外 の 建 築 工 事 業			3			2	1	2	1	1	3	4		10		5						32	31	1	3.2
そ の 他 の 建 設 業				2			2		2		1	3	1	4		4		4		2		25	29	▽4	▽13.8
運 輸 業					2		1	11	9		4	8		21	1	4	6	3	2	17		89	77	12	15.6
交 通 運 輸 業									9			1		5			1	2		5		23	25	▽2	▽8.0
陸 上 貨 物 運 送 事 業					2		1	11			4	5		14	1	3	5	1	2	11		60	49	11	22.4
港 湾 荷 役 業												2		2		1			1			6	3	3	100.0
農 林 業			1			3		2	1			2		3				1				13	4	9	225.0
林 業						1																1		1	
畜 産 ・ 水 産 業				1		3		1			1	1	1	2	1	1		3	2	1		18	9	9	100.0
商 業			2	2	1	5	4	8	7		12	11	3	61		4	7	3	5	23		158	167	▽9	▽5.4
卸 ・ 小 売 業			2	2	1	5	2	6	7		12	9	2	54		3	7	3	5	21		141	142	▽1	▽0.7
金 融 広 告 業							1	2				1		3					1			8	17	▽9	▽52.9
保 健 衛 生 業			1			1			5		5	7	1	41	1	5		2	4	49		122	88	34	38.6
社 会 福 祉 施 設			1			1			3		3	3	1	24		2		2	4	36		80	56	24	42.9
接 客 娯 楽 業						2			8		5	10	6	38	4	13	3	5	6	11		111	120	▽9	▽7.5
旅 館 ・ ホ テ ル 業						1			2		2	5	2	18	2	1	2	3	4	8		50	36	14	38.9
飲 食 店									2		3	3	3	14	2	10	1	1	1	1		41	47	▽6	▽12.8
ゴ ル フ 場						1			2			1		3								7	11	▽4	▽36.4
清 掃 業 ・ と 畜 業						1		6	2	1	2	4	1	25		4	1	3		1		51	65	▽14	▽21.5
ビ ル メ ン ・ 清 掃 業								1	2	1	1	4	1	24		4		2		1		41	45	▽4	▽8.9
そ の 他 の 事 業				1	1	2	1	6	7		3	8	3	18			4	1	5	5		65	73	▽8	▽11.0
警 備 業								1	2			1		1			1		1	1		8	6	2	33.3
駐 留 軍 間 接 雇 用					1	2		1	1		3	1	2	7				1	1			20	35	▽15	▽42.9
上 記 以 外 の そ の 他 事 業						1			8			2		7		1		2		4		25	39	▽14	▽35.9
全 産 業 計			21	19	10	50	15	50	58	2	50	77	26	309	8	75	30	30	30	127		987	999	▽12	▽1.2
前 年 値			2	23	17	15	59	18	56	2	51	108	26	300	2	63	24	28	20	119	1	999			
増 減 数			▽2	▽2	2	▽5	▽9	▽3	▽6	▽7	▽1	▽31		9	6	12	6	2	10	8	▽1	▽12			
増 減 率 %			▽100.0	▽8.7	11.8	▽33.3	▽15.3	▽16.7	▽10.7	▽10.8	▽2.0	▽28.7		3.0	300.0	19.0	25.0	7.1	50.0	6.7	▽100.0	▽1.2			

(注) 1. 本表は、労働者死傷病報告により作成したものである。 2. ▽は、減少を表す。

資料7 平成25年 事故の型別・起因物別労働災害発生状況

事故の型	起因物	動力機械						物上げ・運搬機械				その他の装置等						仮設・建築物等		物質・材料			環境等	その他		合計	構成比 %
		原力機械・機構	木材加工用機械	建設用機械	4	金属加工用機械	一般動力機械	動力クレーン等	動力運搬機械	乗物	圧力容器	溶接装置	炉・窯	電気設備	人力機械工具	用	その置	建築物・構築物等	危険物・有害物質	材料	荷	その他		起因物なし	分類不能		
墜落・転落 転倒 激突 飛来・落下 崩壊・倒壊 激突・され はさまれ・巻き込まれ 切れ・こすれ 踏み抜き おぼれ 高温・低温の物との接触 有害物との接触 感電 爆発 破裂 火災 交通事故（道路） 交通事故（その他） 動作の反動・無理な動作 その他の 分類不能	墜落・転落				1	4	16	4						1	41	4	79			1	6			161	16.3		
	転倒						3	1					1	4	15	2	188		1	3	4	3		228	23.1		
	激突			1			6	1						2	3	3	22		1	3		1		43	4.4		
	飛来・落下		1	2	2	3	4		2					2	5	5	5		23	8	2			64	6.5		
	崩壊・倒壊										1			1	2		1		1	2				8	0.8		
	激突・され			5			1	3	2	6					5	1	1		4	6	4	1		39	4.0		
	はさまれ・巻き込まれ			6	5	21	4	19	7				1	9	4	5	6		6	5	1			99	10.0		
	切れ・こすれ		20		3	21			1						25	5	1		12	1		2		91	9.2		
	踏み抜き			1														1	1					3	0.3		
	おぼれ																										
	高温・低温の物との接触						1								1	1	5		3	24	7	4		46	4.7		
	有害物との接触						2												2		3			7	0.7		
	感電																					1		1	0.1		
	爆発																		2					2	0.2		
破裂																		1					1	0.1			
火災																		1					1	0.1			
交通事故（道路）								4	36														40	4.1			
交通事故（その他）																											
動作の反動・無理な動作																	6		1	1		2	121	131	13.3		
その他の																					3	17	2	22	2.2		
分類不能																											
合計		21	19	10	50	15	50	58		1		2	50	77	25	309	8	75	30	30	30	127		987	100.0		
構成比 %		2.1	1.9	1.0	5.1	1.5	5.1	5.9		0.1		0.2	5.1	7.8	2.5	31.3	0.8	7.6	3.0	3.0	3.0	12.9		100.0			

(注) 1. 本表は、労働者死傷病報告により作成したものである。

資料8 平成25年 事業場規模別労働災害発生状況

業種	規模		1～9人		10～29人		30～49人		50～99人		100～299人		300人以上		合計		前年値		増減数		増減率%	
	(死亡者数)	(死傷者数)	(死亡者数)	(死傷者数)	(死亡者数)	(死傷者数)	(死亡者数)	(死傷者数)	(死亡者数)	(死傷者数)	(死亡者数)	(死傷者数)	(死亡者数)	(死傷者数)	(死亡者数)	(死傷者数)	(死亡者数)	(死傷者数)	(死亡者数)	(死傷者数)	(死亡者数)	(死傷者数)
製造業		26	1	55		29		18		25		17		1	170	2	171	▽1	▽1	▽50	▽0.6	
食料品製造業		9		30		23		8		20		16			106	1	114	▽1	▽8	▽100	▽7.0	
木材・木製品製造業		5		2											7		4		3		75.0	
家具・装飾品製造業		1													1		2		▽1		▽50.0	
印刷・製本業				1		1				2					4		2		2		100.0	
窯業・土石製品製造業				6		3		1		1					11		10		1		10.0	
金属製品製造業		5		2		1		1							9		11		▽2		▽18.2	
自動車整備業		1	1	3										1	4		3	1	1		33.3	
上記以外の製造業		5		11		1		8		2		1			28	1	25	▽1	3	▽100	12.0	
鉱業		1													1				1			
建設業	2	86		45		14		5		4		2		2	156		169	2	▽13		▽7.7	
土木工事業		12		6		3				1					22		32		▽10		▽31.3	
橋梁、道路建設工事		2													2		3		▽1		▽33.3	
上下水道、港湾海岸工事		2		2		1									5		4		1		25.0	
上記以外の土木工事業		8		4		2				1					15		25		▽10		▽40.0	
建築工事業	2	63		29		8		5		2		2		2	109		108	2	1		0.9	
鉄骨造等家屋建築工事	2	41		24		6		4		1		1		2	77		77	2				
上記以外の建築工事業		22		5		2		1		1		1			32		31		1		3.2	
その他の建設業		11		10		3				1					25		29		▽4		▽13.8	
運輸業		6	1	17		19		22		19		6		1	89		77	1	12		15.6	
交通運輸業			1	6		3		2		7		5		1	23		25	1	▽2		▽8.0	
陸上貨物運送事業		6		11		14		17		11		1			60		49		11		22.4	
港湾荷役業						2		3		1					6		3		3		100.0	
農林業		4		5		2		2							13		4		9		225.0	
林業				1											1				1			
畜産・水産業		6		9		2		1							18		9		9		100.0	
商業		32		49		15		31		22		9			158	2	167	▽2	▽9	▽100	▽5.4	
卸・小売業		28		41		15		27		21		9			141	2	142	▽2	▽1	▽100	▽0.7	
金融広告業				3		2				1		2			8		17		▽9		▽52.9	
保健衛生業		10		29		16		17		31		19			122		88		34		38.6	
社会福祉施設		8		24		11		14		19		4			80		56		24		42.9	
接客娯楽業		16		33		12		26	1	20		4		1	111		120	1	▽9		▽7.5	
旅館・ホテル業		2		10		4		16	1	14		4		1	50		36	1	14		38.9	
飲食店		10		16		5		5		5					41		47		▽6		▽12.8	
ゴルフ場				1		1		4		1					7		11		▽4		▽36.4	
清掃業・と畜業		8		7		4		8		16		8			51	2	65	▽2	▽14	▽100	▽21.5	
ビルメン・清掃業		5		4		2		6		16		8			41	1	45	▽1	▽4	▽100	▽8.9	
その他の事業		12	1	11		2		7		12		21		1	65		73	1	▽8		▽11.0	
警備業		2		2				4							8		6		2		33.3	
駐留軍間接雇用													20		20		35		▽15		▽42.9	
上記以外のその他事業				2		2		2		13		6			25	1	39	▽1	▽14	▽100	▽35.9	
全産業計	2	207	3	265		119		139	1	163		94		6	987	7	999	▽1	▽12	▽14	▽1.2	
前年値	3	238	3	272		109		123		133		1	124	7	999							
増減数	▽1	▽31		▽7		10		16	1	30		▽1	▽30	▽1	▽12							
増減率%	▽33.3	▽13.0		▽2.6		9.2		13.0		22.6		▽100.0	▽24.2	▽14.3	▽1.2							

(注) 1. 本表は、労働者死傷病報告により作成したものである。 2. ▽は、減少を表す。

資料9 平成25年 年齢別労働災害発生状況

業 種	20歳未満		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		合計		前年値		増減数		増減率%	
	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数
製 造 業	7		24		31		44		45		1	19	1	170	2	171	▽1	▽1	▽50	▽0.6
食 料 品 製 造 業	3		13		14		29		34			13		106	1	114	▽1	▽8	▽100	▽7.0
木 材・木 製 品 製 造 業	1		2		2				1			1		7		4		3		75.0
家 具・装 備 品 製 造 業									1					1		2		▽1		▽50.0
印 刷・製 本 業			2		2									4		2		2		100.0
窯 業・土 石 製 品 製 造 業			1		3		2		4			1		11		10		1		10.0
金 属 製 品 製 造 業	2				1		3		2			1		9		11		▽2		▽18.2
自 動 車 整 備 業			1		2						1	1	1	4		3	1	1		33.3
上 記 以 外 の 製 造 業	1		5		7		10		3			2		28	1	25	▽1	3	▽100	12.0
鉱 業											1			1				1		
建 設 業	5	1	23		26	1	29		39		34		2	156		169	2	▽13		▽7.7
土 木 工 事 業			3		4		3		8		4			22		32		▽10		▽31.3
橋 梁・道 路 建 設 工 事			1						1					2		3		▽1		▽33.3
上 下 水 道・港 湾 海 岸 工 事 業							3		1		1			5		4		1		25.0
上 記 以 外 の 土 木 工 事 業			2		4				6		3			15		25		▽10		▽40.0
建 築 工 事 業	4	1	19		18	1	23		22		23		2	109		108	2	1		0.9
鉄 骨 造 等 家 屋 建 築 工 事 業	3	1	15		10	1	15		18		16		2	77		77	2			
上 記 以 外 の 建 築 工 事 業	1		4		8		8		4		7			32		31		1		3.2
そ の 他 の 建 設 業	1		1		4		3		9		7			25		29		▽4		▽13.8
運 輸 業			7		28		27		14	1	13		1	89		77	1	12		15.6
交 通 運 輸 業			1		4		5		4	1	9		1	23		25	1	▽2		▽8.0
陸 上 貨 物 運 送 事 業			6		22		20		9		3			60		49		11		22.4
港 湾 荷 役 業					2		2		1		1			6		3		3		100.0
農 林 業			3		3				5		2			13		4		9		225.0
林 業			1											1				1		
畜 産・水 産 業			2		4		6		5		1			18		9		9		100.0
商 業	6		22		36		37		34		23			158	2	167	▽2	▽9	▽100	▽5.4
卸・小 売 業	6		20		31		32		30		22			141	2	142	▽2	▽1	▽100	▽0.7
金 融 広 告 業			3		1		1		1		2			8		17		▽9		▽52.9
保 健 衛 生 業			15		21		35		37		14			122		88		34		38.6
社 会 福 祉 施 設			13		13		24		22		8			80		56		24		42.9
接 客 娯 楽 業	9		26		19	1	16		21		20		1	111		120	1	▽9		▽7.5
旅 館・ホ テ ル 業	2		13		5	1	7		11		12		1	50		36	1	14		38.9
飲 食 店	7		8		9		4		8		5			41		47		▽6		▽12.8
ゴ ル フ 場					1		2		1		3			7		11		▽4		▽36.4
清 掃 業・と 畜 業			1		5		11		19		15			51	2	65	▽2	▽14	▽100	▽21.5
ビ ル メ ン・清 掃 業					3		10		15		13			41	1	45	▽1	▽4	▽100	▽8.9
そ の 他 の 事 業	1		8	1	13		20		19		4	1		65		73	1	▽8		▽11.0
警 備 業							4		3		1			8		6		2		33.3
駐 留 軍 間 接 雇 用			1		3		11		5					20		35		▽15		▽42.9
上 記 以 外 の そ の 他 事 業			2		8		7		5		3			25	1	39	▽1	▽14	▽100	▽35.9
全 産 業 計	28	1	136	1	195	2	233		245	2	150		6	987	7	999	▽1	▽12	▽14	▽1.2
前 年 値	33	1	139	1	226		173	4	289	1	139		7	999						
増 減 数	▽5		▽3		▽31	2	60	▽4	▽44	1	11		▽1	▽12						
増 減 率 %	▽15.2		▽2.2		▽13.7	34.7	▽100.0	▽15.2	100.0	7.9	▽14.3		▽1.2							

(注) 1. 本表は、労働者死傷病報告により作成したものである。 2. ▽は、減少を表す。

資料10 平成26年 署別・業種別労働災害発生状況(平成26年3月末速報値)

沖縄労働局

業 種	年	平成26年 (3月)						平成25年 (3月)						局計対25年比較	
		那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局 計	那覇	沖縄	名護	宮古	八重山	局 計	増減数(人)	増減率(%)
製 造 業		(1) 19	6	2		2	(1) 29	16	5	2	2		25	4	16.0
食 料 品 製 造 業		10	5	1		2	18	12	4	2	1		19	▽1	▽5.3
鉱 業													0	-	-
建 設 業		(1) 12	6	(1) 6	4	2	(2) 30	10	(1) 14	1		2	(1) 27	3	11.1
土 木 工 事 業		1	1	4	1	1	8	1	2			1	4	4	100.0
建 築 工 事 業		8	3		3	1	15	8	(1) 12	1			(1) 21	▽6	▽28.6
交 通 運 輸 事 業		3					3	2					2	1	50.0
陸 上 貨 物 運 送 事 業		4	1		1		6	9					9	▽3	▽33.3
港 湾 荷 役 業		1					1						0	1	-
林 業						1	1						1	0	0.0
農 業・畜 産・水 産 業		(1) 1		1			(1) 2	2	2	3		2	9	▽7	▽77.8
第 三 次 産 業 (運 輸 を 除 く)		54	22	8	2	2	88	36	23	7	3	3	72	16	22.2
商 業		16	5		1	1	23	11	5	1	1	1	19	4	21.1
小 売 業		9	4		1	1	15	5	3	1	1	1	11	4	36.4
接 客 娛 楽 業		7	3	4	1		15	3	5	3	1	2	14	1	7.1
旅 館・ホ テ ル		1		2	1		4	2	4	2		2	10	▽6	▽60.0
飲 食 店		4	2	1			7	1	1		1		3	4	133.3
保 健 衛 生 業		9	6	2		1	18	10	2	1	1		14	4	28.6
社 会 福 祉 施 設		5	3	2		1	11	5	1	1	1		8	3	37.5
ピ ル メ ン テ ナ ン ス 業		7	2				9	2	5				7	2	28.6
そ の 他 の 業 種		15	6	2			23	10	6	2			18	5	27.8
全 産 業		(3) 94	(0) 35	(1) 17	(0) 7	(0) 7	(4) 160	(0) 75	(1) 44	(0) 14	(0) 5	(0) 7	(1) 145	15	10.3

(注) 1 労働者死傷病報告により作成したもの。

2 被災者数の枠の左側()は死亡者数で内数。

3 「▽」は減少を示す。

4 交通運輸事業は、鉄道・軌道・水運・航空業、道路旅客運送業を示す。

5 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業、その他の運輸交通業及び港湾荷役業を除く貨物取扱業を示す。

6 その他の業種は、金融広告業、映画・演劇業、通信業、教育研究、清掃・洗濯(ビルメン除く)、官公署、その他の事業を示す。

安全の担当者を 配置してみませんか



※ 各種商品小売業、家具等小売業、燃料小売業を除く

安全の担当者、なぜ必要？

- 労働災害は小売業、飲食店、社会福祉施設でも発生しています。転倒、やけど、切創、腰痛などです。



指切っちゃうとか



転んじょうとか

- そこで、**小売業、飲食店、社会福祉施設**といった業種の事業所で、**職場の安全を担当する方（安全推進者）**を自主的に配置いただき、労働災害防止に一層取り組んでいただければと、厚生労働省ではこの度、ガイドラインを策定しました。

それで、何するの？

- 転倒や腰痛は日常生活でも起こるから仕方ないと思うのではなく、きっちとした安全対策を社内で行っていただくことが大事です。
- 安全推進者の仕事は例えば、次のようなものです。

職場環境や作業方法の改善に関すること

従業員の安全意識の啓発や教育に関すること



安全作業

安全推進者って、どんな人がいいの？

- 一生懸命にやってくれる方がいいです。
- もし、社内に安全の業務に携わったことのある人がいれば、そういう経験者の方が良いです。
- はじめてで知識を身につけたい場合は、例えば、安全衛生推進者講習を受講されると参考になります。
- 安全推進者を配置したら、職場の見やすいところに氏名を掲示しておく、職場の意識も出てきますね。



みんなと元気に働きたい、お客様に安心したサービスを提供したい。

ウチも**安全推進者**を配置してみよう～ね！

参考：労働安全衛生法 施行令

第二条 労働安全衛生法（以下「法」という。）第十条第一項の政令で定める規模の事業場は、次の各号に掲げる業種の区分に応じ、常時当該各号に掲げる数以上の労働者を使用する事業場とする。一 林業、鉱業、建設業、運送業及び清掃業 百人

二 製造業（物の加工業を含む。）、電気業、ガス業、熱供給業、水道業、通信業、各種商品卸売業、家具・建具・じゅう器等卸売業、各種商品小売業、家具・建具・じゅう器小売業、燃料小売業、旅館業、ゴルフ場業、自動車整備業及び機械修理業 三百人

三 その他の業種 千人

このチラシの内容に関するお問合せは

沖縄労働局健康安全課（☎ 098-868-4402 ）

又は 最寄りの労働基準監督署

までお気軽にお願いします。

死亡災害 多発 しています

今年は4月末時点で、既に5人の方が労働災害で亡くなっています（昨年1年間の労働災害による死亡者は6人）。

悲惨な死亡事故はこれ以上起こしてはいけません。安全は私たちの出発点です。

労使一体で **安全点検の強化** をお願いします

点検日

点検者

- ・ 慣れや過信はないか ☐

⇒ 不安全行動をしない・させない
- ・ 合図は正確にしているか。 ☐
- ・ 朝礼、ミーティングでは安全指示が明確に示されているか。 ☐
- ・ 機械や設備は点検されているか。 ☐
- ・ 危険箇所（高所開口部、機械の刃部・原動部）は放置されていないか ☐

⇒ 不安全状態の改善
- ・ ヒヤリ・ハットは共有されているか。 ☐

重大事故 1 件

軽微な事故 29 件

異常な現象 300 件

（一社）沖縄県労働基準協会
陸上貨物運送事業労働災害防止協会沖縄県支部
林業・木材製造業労働災害防止協会沖縄県支部
（一社）日本パイ協会沖縄支部

建設業労働災害防止協会沖縄県支部
港湾貨物運送事業労働災害防止協会沖縄総支部
（一社）日本クレーン協会沖縄県支部
（公社）建設荷役車両安全技術協会沖縄県支部

点検日 平成26年 月 日

点検者

- 慣れや過信はないか
⇒ 不安全行動をしない・させない
- 合図は正確にしているか。
- 朝礼、ミーティングでは安全指示が明確に示されているか。

1	雇入れ時教育を実施しているか	
2	作業内容変更時教育を実施しているか	
3	危険有害業務従事者に対する安全衛生教育を実施しているか	
4	職長等監督者教育を実施しているか	
5	安全管理者、作業主任者等に対する能力向上教育を実施しているか	
6	中高齢者の身体能力に配慮した作業となっているか	
7	作業手順を定め、徹底のための教育がされているか	
8	機械設備のそうじ・点検・修理、刃物のそうじ・取り替え時は、運転を停止させているか	
9	作業手順を確実に守らせているか	

- 機械や設備は点検されているか。
- 危険箇所（高所開口部、機械の刃部・原動部）は
放置されていないか
⇒ 不安全状態の改善

1	安全通路が確保され、材料や製品がはみ出していないか	
2	工具を整理整頓しているか、材料や製品を高く積み過ぎていないか	
3	清掃状態は良好か	
4	機械設備の始業時点検は実施しているか	
5	月例点検、6ヶ月点検を定期的に実施しているか	
6	点検責任者を表示しているか	
7	安全装置は確実作動するか	

- ヒヤリ・ハットは共有されているか。

1	安全衛生改善提案制度（ヒヤリ・ハット）は実施しているか	
2	事業者や管理者の安全衛生パトロールは実施しているか	